



2024年8月2日

お客様各位

レオス・キャピタルワークス株式会社

「まるごとひふみ」

まるごとひふみ15 / まるごとひふみ 50 / まるごとひふみ 100

運用責任者からのメッセージ

いつも「まるごとひふみ」をご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

直近の基準価額の下落により、お客様にはご心配をおかけしております。

今回の相場変動の背景には、①日本における政策金利の引き上げ、②米国における景気悪化懸念、③為替の円高への巻き戻し、④投機筋による変動の増幅などがあります。

- ① 7月31日、日本銀行は政策金利を0.25%程度へ引き上げ、今後、追加利上げの可能性もあります。海外主要国が利下げ（緩和）に転じるなか、日本が逆方向（景気引き締め）へ向かうことが警戒されております。
- ② 米国では物価・雇用・製造業などの指標が景気減速を示唆しており、今後利下げに転じても、実体経済が弱い場合には企業業績にネガティブな影響も予想されます。
- ③ 過去2年ほど、円安が（全体で見れば）日本企業の業績を押し上げ、現在、企業の想定為替レートは145円ほど（日銀短観、6月調査）。円高が進むと業績にネガティブな影響が予想されます。
- ④ 6月以降の日本株式の上昇は海外勢の先物買いなど短期志向の投資家によるものであり、大きく買われた後は反対売買の売りも膨らみやすい傾向です。ドル円先物も売り持ちポジションが大きく積み上がっていたため、買い戻されるときは値幅が出やすく、また昨今はコンピュータによる取引で、一定基準より相場が下げると機械的な売りが膨らみやすくなっております。まとまった相場の下落になっているので、上記のように悪材料はたくさん列挙することができます。

他方、これらに対し各投資対象ファンドでは様々な対応を行なっております（下記の各ファンドに関するコメントをご参照ください）。

また、今回は日本株式市場が大きく下落していますが、海外株式市場は相対的に小さな下落にとどまっています。さらに、債券市場でいえば、景気悪化懸念および利下げ期待により、海外金利は低下（債券価格は上昇）方向です。国内金利も、緩やかな利上げの可能性があるとはいえ、米国債の動きに引っ張られることもあり、同様に金利低下方向です。

このように、今は値動きの方向が異なる複数の資産を含むバランスファンドを保有するメリットは出やすいと考えています。過去を見れば、主要な株や債券の相場下落は永遠に続くものではありません。目下の動揺に惑わされず、淡々と、継続して投資を行なっていただければ幸いです。

引き続き、レオスの株式・債券チーム一丸となって、全力で運用して参ります。

まるごとひふみ
ファンドマネージャー
橋本裕一



ひふみグローバル債券マザーファンド

※まるごとひふみ100は、「ひふみグローバル債券マザーファンド」は組み入れておりません。

今般の市況についてご説明するとともに、今後の運用方針についても言及させていただきます。

ここもとの基準価額下落の主な要因は急速な円高です。7月11日に発表された米国CPIは想定より低く、ドル安圧力が生じました。財務省はその動きを増幅させるかたちで、為替介入に踏み切りました。また、河野太郎デジタル大臣や茂木自民党幹事長らが、日銀に対して正常化圧力をかけるなど、政府の金融政策に対する姿勢に変化が明らかとなり、7月31日には日銀が翌日物金利を0.25%へ利上げしたことも円高圧力になりました。この間、海外金利は低下基調で、円金利も保有している超長期ゾーンに関してはやや低下しましたが、円高による評価減が金利低下による債券の値上がり分を上回りました。

為替ヘッジを外したことが裏目に出ておりますが、外貨と円の短期金利差は今後縮小方向であるものの縮小幅は限定的で長期に渡って為替ヘッジを続ける環境に戻るとは考えておりません。よって為替ヘッジを外したことは甘受しつつ、高金利の外国債券からの利回りを享受するのが現時点では望ましいと考えております。為替が安定すれば高利回りと株式に対する逆相関性を享受できる可能性が高いのではないのでしょうか。

円短期金利は0.25%に利上げされたものの、2年以上2%を超えているインフレ率には遠く及ばず、円預金ではインフレに大きく負ける環境が続いています。株式や外貨資産に投資する等のリスクを取らないと資産を守れない状況であり、相場反転はむしろ好機と個人的には考えています。

ひふみグローバル債券マザーファンド
ファンドマネージャー
福室光生

ひふみ投信マザーファンド

2008年に直接販売を開始してから、TOPIX（配当込み）が一日に5%以上下落をした日は17回あります。だいたい一年に一回程度はあることなので、ものすごく珍しいことではありませんが、リーマンショックのあった2008年に8回あったので、それ以外には9回しかありません。

さらに、前回はコロナショックの2020年の時に1回あっただけで、これまでの4年間は5%以上下がることはなかったので、最近、投資を始めた方は驚かれたかもしれません。

今回の下落は①日本銀行の金利の引き上げ、②円高、③米国の景気後退懸念、④中東戦争懸念の4つの状態がネガティブに働いた結果だと考えられます。これらが短期的におさまるかはわかりませんが、過去の経験則から大きな下落があったときには長期的には売却をするよりも買い増しをした方が成果が多かったです。

私たちも値持ちの良い企業を売却しながら、手持ちのキャッシュも投入しながら大幅に割安になった銘柄に投資をするチャンスでもあります。過去、相場下落時の回復期はひふみ投信マザーファンドはよいことが多かったので、同様にしっかりとその成果を取っていかうと思います。

引き続き全力で運用をしますので、これからもまるごとひふみをよろしく願いいたします。

ひふみ投信マザーファンド
ファンドマネージャー
藤野 英人



ひふみワールドマザーファンド

投資していただいている皆様に世界の株式市場の変化を踏まえメッセージをお届けします。

本邦株式市場は、日本銀行がこれまでの緩和的金融スタンスを修正したことや、軟調な米国ハイテク株式指数動向などを背景に本日大きく下落しました。日本市場の下落が引き金となり、アジア市場も軟調な展開となったことから、その影響は欧米市場へ広がることも考えられます。

ひふみワールドマザーファンドは、米国株式を中心に欧州企業、アジア・アセアン企業を組み入れています。足元の組み入れ企業の業績は堅調であり、米国市場下落の中心となっているハイテク企業を年初より徐々に削減するとともに、今後中心的な役割を果たすと考えられる企業を選別的に保有継続しています。米国景気はFRB（連邦準備制度理事会）による金利引き締め効果がようやく効き始め、消費者物価指数の落ち着きも見られます。しかし、長引く金融引き締めはボディブローのように経済活動を抑制しているとも考えられ、米国景気に対してはここ数か月慎重な見方をしており、7月末時点での現金比率も10%程度とし、慎重姿勢を崩していません。

ひふみワールドマザーファンドの設定は円資産を多く保有する本邦投資家が資産を分散投資できるようにと考えたことも目的の一つです。日本円の急激な上昇は基準価額へマイナス影響しますが、為替は常に変動していくことを鑑みますと長期視点で保有していただくことにより資産分散効果が得られると考えます。

ひふみワールドマザーファンドは、ファンドマネージャー、アナリストらが世界の企業経営者らと直接面談し、現場を見て、ボトムアップアプローチに基づく足で稼ぐ運用を継続しています。世界経済は常に変化し、良い時も悪い時もありますが、世界の未来は明るく、楽しみに満ちていると思います。私たちは明るく、楽しい世界を目指し、皆様からお預かりした大切な資産を運用して参ります。引き続き、まるごとひふみへのご投資、ご支援を賜れますようお願い申し上げます。

ひふみワールドマザーファンド
ファンドマネージャー
湯浅光裕

「まるごとひふみ」に係るリスクについて

■ 基準価額の変動要因

- 投資信託証券への投資を通じて株式や債券など値動きのある証券（外国の証券には為替変動リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行えない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、投資対象とする投資信託証券においては組入有価証券を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	投資対象とする投資信託証券において外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークス（以下「当社」といいます。）が投資家のみなさまに情報提供を行なう目的で作成したものです。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡す「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 当資料のコメント等は、掲載時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものではなく、また、金融商品等の売却・購入等の行為の推奨を目的とするものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。



● RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号

加入協会 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

電話：03-6266-0129

受付時間：営業日の9時～17時

ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

お客様の負担となる費用について

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%（税抜3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して 下記に記載の信託報酬率 を乗じて得た額 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または 信託終了のときファンドの信託財産から支払われます。			
	運用管理費用の配分			
		まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
	信託報酬率	年率 0.660% (税抜年率 0.600%)	年率 0.935% (税抜年率 0.850%)	年率 1.320% (税抜年率 1.200%)
支払先 (税抜) の配分	委託会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%
	販売会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%
	受託会社	年率0.020%	年率0.020%	年率0.020%
※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。				
投資対象と する投資 信託証券	投資対象ファンドにおける運用管理費用 純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額			
		まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
	ひふみワールドファンドFOFs用 (適格機関投資家専用)	年率0.00264% (税抜年率0.00240%)	年率0.0088% (税抜年率0.0080%)	年率0.0176% (税抜年率0.0160%)
※ 上記は投資対象ファンドを基本の組入比率に従って組み入れた場合の運用管理費用（信託報酬）です。この値は目安であり 実際の組入状況により変動します。 ※「ひふみ投信マザーファンド」「ひふみグローバル債券マザーファンド」は、運用管理費用（信託報酬）がかかりません。				
実質的な 負担	純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額			
	まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100	
	年率 0.66264%程度 (税抜年率 0.60240%程度)	年率 0.9438%程度 (税抜年率 0.8580%程度)	年率 1.3376%程度 (税抜年率 1.2160%程度)	
※ 基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用（信託報酬）を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬 率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資 対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。				
その他費用・ 手数料	投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸 費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の 立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われ ます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載す ることはできません。			

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者名	登録番号	登録金融機関	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○	○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○	○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○		
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○

まるごとひふみ100

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○			
長野証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○